

Ⅲ. 5. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長

延長(秋の大綱)

(法人税・所得税・個人住民税・法人住民税・事業税)

- 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(少額特例)は、取得価額30万円未満の全ての減価償却資産(建物、機械装置、器具備品、工具、ソフトウェア等)を対象に、全額即時損金算入を認める措置。  
**年間約43万社もの中小企業が利用。**
- 中小企業におけるパソコン、経理事務ソフトウェアなど少額減価償却資産の投資の促進等を図るため、平成25年度末とされていた**適用期限を2年間延長。**  
(WindowsXPのサポート期限が切れることに伴う中小企業のパソコン、ソフトウェア等の入替えニーズにも対応)

改正概要 【適用期間:2年間(平成27年度末まで)】

○適用期限を2年間(平成27年度末まで)延長する。

取得価額		償却方法	本則
30万円未満		全額即時損金算入	
20万円未満		3年間で均等償却(注) (残存価額なし)	
10万円未満		全額即時損金算入	

合計300万円  
まで

(注)20万円未満の減価償却資産であれば、3年間で毎年1/3ずつ損金算入することが可能。

30万円未満の資産の例

パソコン



経理事務ソフトウェア





(合計300万円まで)  
**全額即時損金算入**